

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	189,260	173,193	405,031
経常利益	(百万円)	9,140	6,898	18,117
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,796	4,588	11,141
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,425	7,326	15,130
純資産額	(百万円)	154,987	162,444	157,406
総資産額	(百万円)	300,780	317,928	308,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	172.40	136.52	331.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.53	51.09	51.09
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,323	2,068	25,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,049	11,996	23,594
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,058	10,357	1,626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,398	2,624	2,194

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.93	68.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の日本経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、円安に伴う輸入価格の上昇や物価上昇に加え、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から回復に遅れが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、増税後の個人消費の回復が思うように進まず、4月～9月の国内新車販売台数(含軽)は約2,475千台(前年同四半期比2.8%減)と減少、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約193千台(同1.8%減)と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの連結業績におきましては、新型車のヴォクシーやノア、軽自動車のハスラー等が好調に推移した一方で、依然として残る消費増税の影響や、前期はクラウンなど新型車効果が大きかったことなどもあり、新車販売台数(含軽)は44,308台(同9.2%減)と減販、売上高は173,193百万円(同8.5%減)と減収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が36,728百万円(同7.0%減)、営業利益が5,583百万円(同31.1%減)、経常利益が6,898百万円(同24.5%減)、四半期純利益が4,588百万円(同20.8%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業は上記の新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は159,971百万円(同9.4%減)、セグメント利益は5,136百万円(同31.2%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	15,620台	(前年同四半期比	4,457台減・	22.2%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	11,172台	(同	274台減・	2.4%減)
ネットトヨタ愛知(株)	6,186台	(同	43台減・	0.7%減)
ネットトヨタ東海(株)	5,041台	(同	61台増・	1.2%増)
愛知スズキ販売(株)	6,289台	(同	212台増・	3.5%増)

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、消費税率引き上げに伴う経過措置もあり、販売戸数が359戸(同0.6%減)、売上高は10,850百万円(同0.7%減)と前年同四半期並みで推移しましたが、原価の上昇により、セグメント利益は170百万円(同55.2%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフトウェア開発受託が増加するなどして、売上高は2,359百万円(同28.5%増)、セグメント利益は257百万円(同44.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて429百万円増加し、2,624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,068百万円(前年同四半期比6,255百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,812百万円、減価償却費7,685百万円が計上されたことに加え、売上債権の減少による3,149百万円の資金増加があった一方で、買掛金などの仕入債務の減少額5,769百万円、たな卸資産の増加額4,496百万円、法人税等の支払額4,009百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,996百万円(同53百万円増)でありました。これは主に、貸与資産の取得及び売却による支出超過8,360百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過3,159百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,357百万円(同7,299百万円増)でありました。これは主に、長期借入金の返済による445百万円の資金減少があった一方で、短期借入金の純増額8,651百万円、長期借入れによる収入3,000百万円の資金増加があったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

トヨタカローラ愛豊(株) 天白原店 全面改築

ネットトヨタ愛知(株) ブラザ岡崎 移転新築

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
トヨタカローラ 愛豊(株)	岡崎店 (愛知県岡崎市)	移転新築	販売設備及び 整備工場	540	1	平成26年10月	平成27年2月
	法性寺店 (愛知県岡崎市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	470		平成27年2月	平成27年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	1,211	3.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
ジェービーモルガンチェースバンク 385093 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,195	3.39
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,047	2.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		15,955	45.36

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,564千株があります。
- 2 上記大株主の山口直樹氏(当社前代表取締役会長)は平成26年7月12日に逝去いたしました。平成26年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。
- 3 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)から、平成24年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含め平成24年6月29日現在で2,415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 4 フィデリティ投信(株)から、平成26年9月22日付で提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在で1,772千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.04%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,564,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,361,000	33,361	同上
単元未満株式	普通株式 246,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,361	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,564,000		1,564,000	4.44
計		1,564,000		1,564,000	4.44

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)		山口 直樹	平成26年7月12日

(注) 平成26年7月12日逝去により退任しました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211	2,641
受取手形及び売掛金	30,582	25,879
割賦売掛金	77,321	78,409
リース投資資産	8,722	9,166
商品	12,124	16,864
仕掛品	2,780	2,500
貯蔵品	916	948
繰延税金資産	2,855	2,520
その他	8,543	8,726
貸倒引当金	227	214
流動資産合計	145,829	147,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,088	23,647
貸与資産（純額）	22,946	25,626
土地	49,497	49,528
その他（純額）	9,898	9,820
有形固定資産合計	105,431	108,623
無形固定資産	776	767
投資その他の資産		
投資有価証券	43,714	47,871
繰延税金資産	6,460	7,135
その他	5,973	6,194
貸倒引当金	81	105
投資その他の資産合計	56,066	61,096
固定資産合計	162,274	170,486
資産合計	308,103	317,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,195	22,426
短期借入金	29,840	39,309
未払法人税等	4,344	1,976
賞与引当金	4,921	4,893
割賦利益繰延	14,352	14,650
その他	19,526	17,766
流動負債合計	101,180	101,022
固定負債		
長期借入金	10,628	12,365
繰延税金負債	12,089	13,414
退職給付に係る負債	18,875	21,335
負ののれん	6,884	6,619
その他	1,039	727
固定負債合計	49,517	54,461
負債合計	150,697	155,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	110,292	112,599
自己株式	3,976	3,983
株主資本合計	135,053	137,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,117	25,846
退職給付に係る調整累計額	765	755
その他の包括利益累計額合計	22,352	25,090
純資産合計	157,406	162,444
負債純資産合計	308,103	317,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	189,260	173,193
売上原価	158,168	144,963
割賦販売未実現利益戻入額	13,299	14,352
割賦販売未実現利益繰入額	13,529	14,650
手数料収入	8,613	8,795
売上総利益	39,475	36,728
販売費及び一般管理費	31,375	31,144
営業利益	8,100	5,583
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	547	839
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	119	80
その他	322	308
営業外収益合計	1,307	1,537
営業外費用		
支払利息	136	124
支払手数料	50	47
その他	81	51
営業外費用合計	267	222
経常利益	9,140	6,898
特別利益		
固定資産売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産廃棄損	-	115
減損損失	-	71
特別損失合計	-	204
税金等調整前四半期純利益	9,140	6,812
法人税、住民税及び事業税	3,340	1,895
法人税等調整額	3	328
法人税等合計	3,344	2,224
少数株主損益調整前四半期純利益	5,796	4,588
少数株主利益	-	-
四半期純利益	5,796	4,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,796	4,588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,628	2,728
退職給付に係る調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	5,628	2,738
四半期包括利益	11,425	7,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,425	7,326
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,140	6,812
減価償却費	7,186	7,685
減損損失	-	71
負ののれん償却額	264	264
退職給付引当金の増減額(は減少)	339	-
その他の引当金の増減額(は減少)	12	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	234
割賦利益繰延の増減額(は減少)	229	297
受取利息及び受取配当金	601	883
支払利息	136	124
持分法による投資損益(は益)	119	80
売上債権の増減額(は増加)	2,073	3,149
たな卸資産の増減額(は増加)	3,044	4,496
仕入債務の増減額(は減少)	3,480	5,769
未払消費税等の増減額(は減少)	890	81
その他	52	1,586
小計	10,745	5,198
利息及び配当金の受取額	704	1,001
利息の支払額	140	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,985	4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,323	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	3,679	4,030
貸与資産の取得による支出	9,247	8,874
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	549	870
貸与資産の売却による収入	669	513
投資有価証券の取得による支出	34	13
その他の支出	503	605
その他の収入	195	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,049	11,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,328	8,651
長期借入れによる収入	2,800	3,000
長期借入金の返済による支出	1,386	445
自己株式の純増減額(は増加)	11	6
配当金の支払額	670	841
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	10,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667	429
現金及び現金同等物の期首残高	2,065	2,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398	2,624

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,245百万円増加し、利益剰余金が1,441百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
(株)アトラス	0百万円	(株)アトラス	0百万円
一般顧客(リース契約に係る債務)	247 "	一般顧客(リース契約に係る債務)	248 "
住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	794 "	住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	1,362 "
計	1,042 "	計	1,610 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	9,641 百万円	9,580 百万円
賞与引当金繰入額	2,820 "	2,860 "
退職給付費用	971 "	975 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,415百万円	2,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	1,398百万円	2,624百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	672	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	176,486	10,928	1,835	189,250	10	189,260		189,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42	75	691	808	261	1,070	1,070	
計	176,529	11,003	2,526	190,059	271	190,330	1,070	189,260
セグメント利益	7,469	380	178	8,029	76	8,106	6	8,100

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448百万円、その他調整額394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	159,971	10,850	2,359	173,181	12	173,193		173,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	20	741	810	256	1,066	1,066	
計	160,018	10,871	3,100	173,991	268	174,260	1,066	173,193
セグメント利益	5,136	170	257	5,564	89	5,654	70	5,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 70百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円、その他調整額363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の「自動車関連事業」、「住宅関連事業」、「情報システム関連事業」、「その他」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	71			71			71

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	172円40銭	136円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,796	4,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,796	4,588
普通株式の期中平均株式数(株)	33,621,621	33,607,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 504百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。